

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第55期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 モリシタ株式会社

【英訳名】 MORISHITA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 茂

【本店の所在の場所】 大阪市中央区博労町1丁目8番8号

【電話番号】 06(6262)4976(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本 澤 久 信

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 モリシタ株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋富沢町10番13号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第51期 平成14年3月	第52期 平成15年3月	第53期 平成16年3月	第54期 平成17年3月	第55期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,964,568	10,080,645	11,332,028	—	—
経常利益 (千円)	540,966	690,254	953,843	—	—
当期純利益 (千円)	165,345	178,885	208,725	—	—
純資産額 (千円)	7,979,346	7,913,592	—	—	—
総資産額 (千円)	12,190,225	11,879,535	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	1,387.19	1,420.57	—	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	28.64	28.78	34.72	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.5	66.6	—	—	—
自己資本利益率 (%)	1.6	2.3	—	—	—
株価収益率 (倍)	22.7	23.9	22.17	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	626,308	964,789	1,008,234	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,291	△244,685	△917,633	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△771,641	△676,206	△97,023	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	193,878	237,776	231,354	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	303 〔96〕	276 〔87〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,947,845	10,074,537	11,331,604	10,292,128	9,211,179
経常利益 (千円)	465,702	611,628	915,547	650,195	545,509
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	123,438	126,199	133,343	352,718	△371,538
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,941,832	1,941,832	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済株式総数 (千株)	5,754	5,560	5,322	5,284	5,199
純資産額 (千円)	8,315,826	8,197,385	8,373,825	8,558,689	8,352,526
総資産額 (千円)	12,089,993	11,526,013	13,411,788	13,812,397	13,194,360
1株当たり純資産額 (円)	1,445.69	1,471.61	1,573.23	1,619.46	1,607.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	21.38	19.52	20.85	62.99	△73.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.8	71.1	62.4	62.0	63.3
自己資本利益率 (%)	1.5	1.5	1.6	4.1	△8.8
株価収益率 (倍)	30.5	36.0	36.9	17.1	△17.5
配当性向 (%)	47.0	44.3	48.1	22.5	△10.16
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△26,222	786,632
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△221,237	△944,895
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	190,557	199,720
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	174,453	215,911
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	300 〔96〕	275 〔87〕	271 〔98〕	253 〔106〕	247 〔108〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第55期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 3 第52期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 14年9月25 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 当社は唯一の連結子会社であった株式会社ピロランドの株式を第53期に売却し連結除外としたため、第53期連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。また、第54期以降につきましては、連結財務諸表を作成しておりません。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には非連結子会社および関連会社がないため記載しておりません。

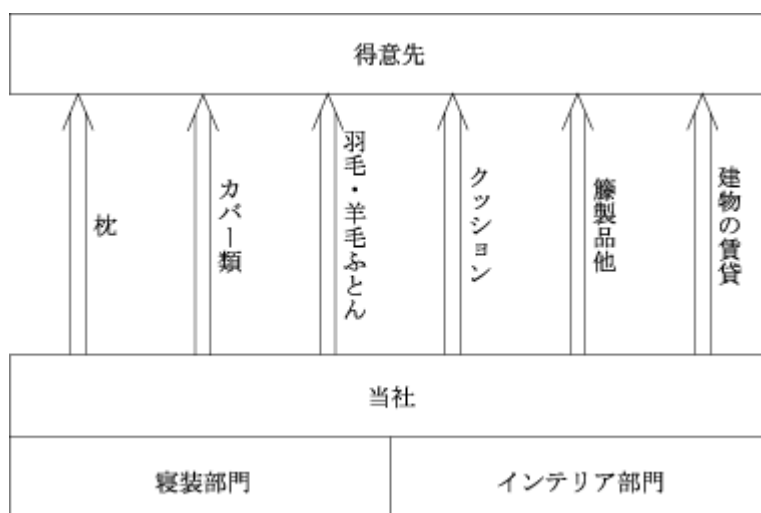
2 【沿革】

年月	事項
昭和28年10月	資本金500千円で株式会社森下商店を設立し、大阪府中河内郡南高安町において、寝具の製造・販売を開始。
昭和34年5月	広島県広島市に広島店(現広島支店)を設置。
昭和34年7月	本社を大阪市西区に移転。
昭和35年5月	名古屋市千種区に名古屋店(現名古屋支店)を設置。
昭和36年6月	岡山県岡山市に岡山店を設置。
昭和41年8月	東京都江東区に東京店(現東京支店)を設置。
昭和44年10月	福岡市博多区に福岡店(現福岡支店)を設置。
昭和45年11月	福島県郡山市に東北店を設置。
昭和46年9月	大阪市淀川区に塚本工場を設置。
昭和47年9月	経営効率向上のため、各店の製造部門を分離し、子会社の丹頂産業株式会社を設立。
昭和47年10月	商号を森下株式会社に変更。
昭和48年5月	広島県佐伯郡佐伯町に広島工場を設置。
昭和48年6月	本社を大阪府箕面市に移転。
昭和48年6月	大阪府箕面市に箕面配送センター(現箕面第1配送センター)を設置。
昭和52年7月	埼玉県八潮市に八潮配送センター(現八潮流通センター)を設置。
昭和53年12月	札幌市白石区に札幌店を設置。
昭和54年8月	名古屋市守山区に名古屋工場を設置。
昭和57年10月	群馬県高崎市に北関東店(現北関東支店)を設置。
昭和58年11月	熊本県熊本市に熊本店を設置。
昭和60年8月	東京都港区に青山ピロー工房を設置。
昭和61年4月	大阪府箕面市に本社第2ビルを設置。
昭和62年3月	岩手県紫波郡矢巾町に盛岡店を設置。
昭和62年12月	丹頂産業株式会社を吸収合併。
昭和63年9月	北海道旭川市に旭川店(現旭川流通センター)を設置。
平成元年7月	商号をモリシタ株式会社に変更。
平成2年10月	福島県岩瀬郡鏡石町に関東工場を設置。
平成3年8月	東北店を福島県岩瀬郡鏡石町に移転し、跡地に郡山流通センターを設置。
平成4年12月	日本証券業協会より株式公開(店頭登録)の承認を受ける。
平成5年10月	本社を大阪市中央区に移転。
平成7年3月	大阪府箕面市に箕面第2配送センターを設置。
平成9年4月	埼玉県八潮市に第2流通センターを設置。
平成10年8月	東京支店を東京都中央区に移転。
平成13年12月	大阪市中央区に南久宝寺町店を設置。
平成15年5月	大阪市中央区に堺筋MSビル取得
平成16年12月	名古屋市守山区に名古屋第2流通センターを設置。
平成17年9月	大阪市中央区に大阪塗料会館ビル取得

3 【事業の内容】

当社は、まくら、クッション、籐製品、カバー類、その他の寝装品並びにインテリア商品の企画・開発・製造・販売を主たる事業内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
247 [108]	44.9	12.0	3,559,397

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載してあります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の回復、雇用環境の改善などにより、所得、雇用環境にも好転の兆しが見られ、穏やかな回復基調となりました。しかしながら、素材・原油の高騰などの不安要素があり、消費につきましては、人口減少や将来の社会保障に対する不安から依然として伸び悩み、引き続き厳しい環境のなかで推移いたしました。

このような状況のもと、当社は従来からの「消費者ニーズにあった良品安価な商品開発と営業力の強化」をモットーに引き続き経営の基本方針である「ローコスト経営」の継続と推進を実施し、収益力と営業基盤の強化に努めてまいりました。

商品販売面では、消費者が今一番関心を持っている“健康な眠り”に合った“低反発ウレタン枕”や“低反発ウレタンマットレス”等の「健康機能商品」を最重点商品として積極的に拡販に努めてまいりました。しかし、買替え需要が今一つ低調であったことと値段競争等の競争激化のため全体的に厳しい状況が続きました。

そして、包括的長期為替予約等についての会計処理は、前期（平成17年3月期）までは「ヘッジ会計」を適用してまいりましたが、当社会計監査人（近畿第一監査法人）より当期（平成18年3月期）においては「時価会計」適用の指導があり、デリバティブ評価損失1,116百万円を特別損失として計上することといたしました。

これらの結果、売上高は92億11百万円（前年同期比10.5%減）となり、経常利益は5億45百万円（前年同期比16.1%減）となり、当期純損失は3億71百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金および現金同等物は、期首残高よりも41百万円増加し215百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、786百万円となりました。おもな要因は、税引前当期純損失570百万円、棚卸資産の減少174百万円、売上債権の減少221百万円、減価償却費166百万円、仕入債務の増加89百万円、デリバティブ評価損失1,116百万円、法人税等の支払額454百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、944百万円となりました。主な要因は、大阪塗料会館（収益ビル）等の取得876百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、199百万円となりました。これは主に、設備投資による借入金272百万円の増加、社債発行による収入40百万円、および自己株式の取得資金99百万円、配当金の支払78百万円等に用いたためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当期の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

販売実績

事業の種類	販売高(千円)	前事業年度比(%)
寝装具事業	8,927,100	△11.2
その他の事業	284,079	19.2
合計	9,211,179	△10.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売事業部門としては、寝装具事業部門の単一事業部門であります。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、今後もますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。そこで、一層の企業基盤の強化、安定化を図るために、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。

①企業競争力の強化

当社は、ここ数年間、競合他社との激しい製品の値引き競争を展開しており、今後もより一層それに拍車がかかることは確実視されております。それに対応すべく縫製加工の海外委託、原材料や副資材購入費の最適調達による購買原価の低減、および一般経費の削減等により一層のコスト削減を徹底することにより企業競争力の強化を図ってまいります。

②従業員の意欲、能力の向上

当社は、従業員の目標設定、業績等の査定方法を明確化し、従業員のモラルの向上を図るとともに、急速なIT技術の進歩にあわせて、この変革のスピードに対応できるような人材を育成していく体制を整えることも急務であると考えております。今後はそれらを見据え、従業員一人一人の上昇志向と能力の向上を図っていくつもりであります。

③環境保全への取り組み

当社は、限りある資源の有効利用に取り組むべくリサイクル運動を推進し、地球の環境保全に積極的に貢献していくという基本方針を掲げております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 国際商品市況・為替相場の変動による影響

当社の主力製品の低反発ウレタン枕や低反発ウレタンマットレス並びに籐製品等には海外からの輸入商品が含まれており、また関連する副資材や縫製加工も中国をはじめとして海外からの輸入の比率が高く、その製造原価や販売価格は為替変動の影響を受けてきております。このため為替予約・通貨オプション等のリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) キャラクター漫画の流行について

当社の主力製品のひとつであるキャラクター枕やキャラクタークッションは、特にテレビ・アニメーション等の主人公キャラクターの人気に左右されることが多く、売上げと利益の業績変動の要因となる可能性があります。

(3) 有価証券について

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、市場の状況および個別銘柄の状況によっては、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、売掛債権の減少（221百万円減）、棚卸資産の減少（174百万円減）、繰延ヘッジ損失の減少（1,751百万円減）等により4,310百万円（前事業年度末は6,296百万円）となり、1,986百万円の減少となりました。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、8,884百万円となり、1,368百万円増加いたしました。有形固定資産の増加（5,487百万円から6,170百万円に683百万円の増）と投資その他資産の増加（2,022百万円から2,707百万円に685百万円の増）が主な要因です。有形固定資産については、大阪塗料会館の取得（845百万円）投資、その他資産については投資有価証券の評価替による増加（615百万円）等であります。

負債

当事業年度末における負債の残高は、4,841百万円（前事業年度末は5,253百万円）となり411百万円減少いたしました。流動負債は3,966百万円（前事業年度末は4,429百万円）となり462百万円減少いたしました。固定負債は875百万円（前事業年度末は824百万円）となっております。減少の主な要因は、金融派生商品の減少（635百万円減）であります。

資本

当事業年度末における資本の残高は、8,352百万円（前事業年度末は8,558百万円）となり206百万円減少いたしました。この原因の主なものは、当期純損失に伴ない当期末処理損失424百万円によるものであります。なお、自己株式については平成17年7月8日開催の取締役会決議により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために当事業年度末までに84,761株を99百万円で取得し、85,000株100百万円を消却しております。

(2) 経営成績の分析

当事業年度末における営業収入は、9,211百万円（前年同期比10.5%減）、経常利益は営業収入の減少により545百万円（前年同期比16.1%減）、当期純利益につきましてはデリバティブ評価損失1,116百万円の特別損失の発生により当期純損失371百万円となりました。

事業別の状況につきましては、第5経理の状況をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、地域密着型の営業強化を図るため、全国営業拠点作りをはじめ、省力化・合理化および製品の信頼性向上のための設備投資を行っております。

当事業年度の設備投資等の総額は876,866千円であり、不動産事業における不動産収入の拡大をはかるため、大阪塗料会館の取得資金845,345千円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	寝装具 事業	事務所	—	—	—	12,757	12,757	3
東京支店 (東京都中央区)	寝装具 事業	事務所	361,783	—	774,700 (429.00)	15,659	1,152,143	—
広島支店 (広島市西区)	寝装具 事業	事務所	3,973	—	28,573 (518.40)	—	32,546	13
名古屋支店 福岡、北関東	寝装具 事業	事務所 工場倉庫	218,866	11,969	432,339 (6,220.77)	14,886	678,061	29
札幌店 盛岡、岡山 熊本、南久宝寺町店	寝装具 事業	事務所 工場倉庫	56,376	6,368	337,507 (7,306.53)	8,123	408,376	25
箕面配送センター 箕面第1,2 八潮、旭川	寝装具 事業	工場倉庫	441,458	39,827	758,482 (9,954.07)	13,561	1,253,330	95
塚本工場 関東工場 佐伯、湯来	寝装具 事業	工場倉庫	200,357	43,762	242,170 (16,141.65)	5,372	491,662	31
モリシタ綿ビル (名古屋市中区)	不動産 事業	賃貸 不動産	24,025	—	101,000 (148.05)	—	125,025	—
堺筋MSビル (大阪市中央区)	不動産 事業	賃貸 不動産	382,963	—	510,000 (895.99)	22,398	915,361	29
大阪塗料会館 (大阪市中央区)	不動産 事業	賃貸 不動産	277,255	—	561,229 (188.53)	358	838,843	—
ピロー工房 (東京都港区)	寝装具 事業	商品企画	8,795	—	200,000 (148.79)	1,594	210,390	22
モリシタハイツ (箕面市)		社宅	26,421	—	25,829 (519.92)	—	52,250	—

(注) 帳簿価額「その他」は、車輛及び工具器具備品であります。
金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,948,000
計	14,948,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,199,684	5,199,684	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	5,199,684	5,199,684	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月29日	△44,000	5,857,684	—	1,941,832	—	1,874,436
平成14年1月30日	△50,000	5,807,684	—	1,941,832	—	1,874,436
平成14年3月28日	△53,000	5,754,684	—	1,941,832	—	1,874,436
平成14年9月30日	△121,000	5,633,684	—	1,941,832	—	1,874,436
平成15年3月31日	△73,000	5,560,684	—	1,941,832	—	1,874,436
平成15年9月30日	△191,000	5,369,684	—	1,941,832	—	1,874,436
平成16年3月31日	△47,000	5,322,684	58,168	2,000,000	△58,168	1,816,268
平成16年9月30日	△23,000	5,299,684	—	2,000,000	—	1,816,268
平成17年3月31日	△15,000	5,284,684	—	2,000,000	—	1,816,268
平成17年9月30日	△73,000	5,211,684	—	2,000,000	—	1,816,268
平成18年3月31日	△12,000	5,199,684	—	2,000,000	—	1,816,268

(注) 1 自己株消却による減少であります。

2 資本金の増加は資本準備金による繰入であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	1	27	1	—	119	155	—
所有株式数 (単元)	—	678	1	1,202	5	—	3,294	5,180	19,684
所有株式数 の割合(%)	—	13.1	0.0	23.2	0.1	—	63.6	100.0	—

(注) 1 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2 自己株式11,289株は、「個人その他」11単元、「単元未満株式の状況」に289株含まれております。なお、期末日現在の自己株式は全て実質的な所有株式であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森下茂	大阪府豊中市東豊中町	1,962	37.8
有限会社森茂興産	大阪府豊中市東豊中町	968	18.6
巽春二	大阪府箕面市西小路	214	4.1
森下賀代子	大阪府豊中市東豊中町	175	3.4
森下茂樹	大阪府北区天満橋	167	3.2
株式会社りそな銀行	東京都千代田区大手町	135	2.6
森下雄二郎	大阪府中央区南久宝寺町	130	2.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内	110	2.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町	108	2.1
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜	100	1.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内	100	1.9
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町	100	1.9
計	—	4,271	82.1

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,169,000	5,169	同上
単元未満株式	普通株式 19,684	—	同上
発行済株式総数	5,199,684	—	—
総株主の議決権	—	5,169	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式289株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリシタ株式会社	大阪府中央区 博労町1-8-8	11,000	—	11,000	0.7
計	—	11,000	—	11,000	0.7

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成17年6月29日決議)	100,000	120,000,000
前決議期間における取得自己株式	8,000	9,137,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	92,000	110,863,000
未行使割合(%)	92.0	92.4

(注) 未行使割合が5割以上である理由
経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっております。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	85,000	100,097,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	11,289

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっております。この方針のもとに安定配当を基本方針とし、配当につきましては、中間配当金7円50銭を実施、期末配当金7円50銭とし、中間配当金とあわせて年15円を実施いたしました。内部留保につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月26日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	870	950	939	1,199	1,348
最低(円)	574	540	610	740	1,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成16年12月13日付で日本証券業協会における登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,157	1,140	1,104	1,130	1,280	1,348
最低(円)	1,050	1,100	1,096	1,080	1,100	1,280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		森 下 茂	昭和5年2月24日生	昭和22年3月 昭和25年3月 昭和28年10月 平成5年7月	森下商店勤務 森下商店継承 株式会社森下商店(現モリシタ株式会社)設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社ピロランド代表取締役社長就任(現任)	1,962
専務取締役	営業本部長 兼西日本 統轄責任者	森 下 茂 樹	昭和29年4月4日生	昭和52年9月 昭和60年7月 昭和62年6月 昭和62年6月 平成2年6月 平成3年4月 平成4年9月 平成7年10月	当社入社 本店店長 取締役就任 営業本部長(現任) 西日本統轄責任者 常務取締役就任 東日本統轄責任者 専務取締役就任(現任) 西日本統轄責任者(現任)	167
常務取締役	東京支店長 兼東日本 統轄責任者	杉 山 正 雄	昭和31年4月3日生	昭和57年4月 平成2年4月 平成4年9月 平成7年5月 平成7年6月 平成7年10月	当社入社 札幌店長 取締役就任 東京支店長(現任) 常務取締役就任(現任) 東日本統轄責任者(現任)	9
取締役	管理本部長 兼経理部長	本 澤 久 信	昭和15年8月28日生	昭和42年12月 平成3年6月 平成5年5月 平成5年6月	当社入社 経理部長(現任) 管理本部長(現任) 取締役就任(現任)	14
取締役	大阪営業部長	三 谷 勝 明	昭和18年8月26日生	昭和35年1月 昭和57年10月 平成2年4月 平成7年6月 平成7年10月	当社入社 札幌店長 名古屋支店長 取締役就任(現任) 大阪営業部長(現任)	22
取締役	広島支店長	近 江 恒 夫	昭和24年1月21日生	昭和51年10月 昭和62年5月 平成3年4月 平成6年10月 平成9年6月	当社入社 熊本店長 福岡支店長 広島支店長(現任) 取締役就任(現任)	12
取締役	福岡支店長	後 藤 功	昭和33年3月20日生	昭和55年4月 平成3年4月 平成6年10月 平成9年6月	当社入社 熊本店長 福岡支店長(現任) 取締役就任(現任)	10
取締役	札幌店長	横 田 昌 幸	昭和39年1月15日生	昭和63年7月 平成7年4月 平成12年6月	当社入社 札幌店長(現任) 取締役就任(現任)	3
取締役	東京営業部長	田 村 繁 義	昭和44年6月16日生	平成5年12月 平成11年10月 平成15年1月 平成16年6月	当社入社 北関東支店長 東京営業部長 取締役東京営業部長就任(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		森 下 賀代子	昭和6年1月11日生	昭和29年8月 昭和49年2月 昭和49年2月 平成2年8月 平成16年6月	当社入社 取締役就任 企画室長 商品企画本部長 監査役(常勤)就任(現任)	175
監査役		川 上 忠 徳	昭和10年8月22日生	昭和46年4月 昭和62年3月	弁護士登録 監査役就任(現任)	—
監査役		友 田 吉 則	昭和24年9月9日生	昭和63年12月 平成12年10月 平成14年6月	税理士登録 税理士事務所開業 監査役就任(現在)	—
計						2,378

- (注) 1 専務取締役 森下茂樹は取締役社長 森下 茂の長男であります。
 2 監査役 森下賀代子は取締役社長 森下 茂の配偶者であります。
 3 監査役 川上忠徳および友田吉則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

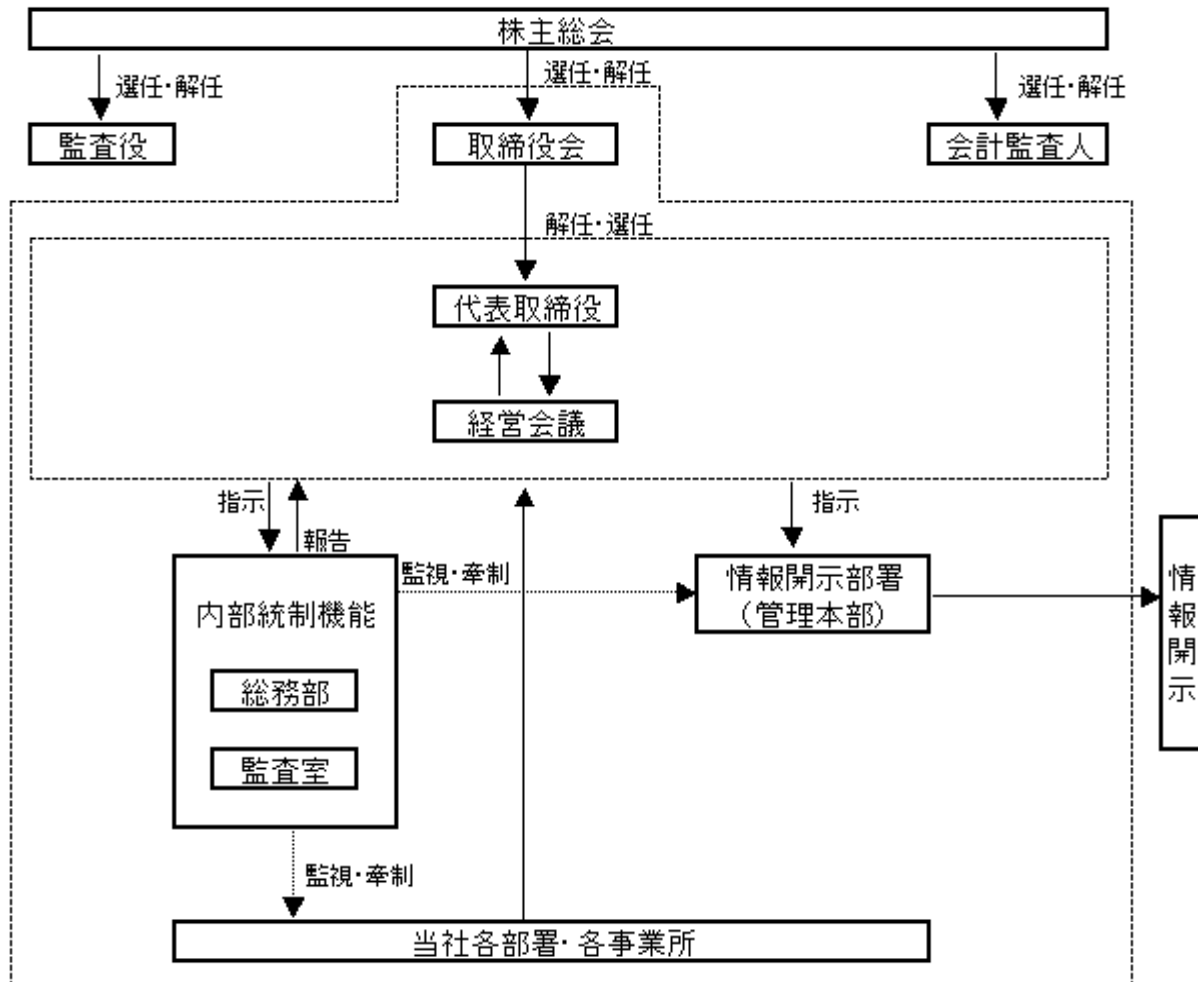
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営の迅速化を図るとともに透明性確保のために経営チェック機能の充実と強化を重要課題としております。

会社の意思決定機関としての取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しており、監査役は監査役会を組織し、取締役会及び重要会議に出席し、意見を述べるほか、重要書類を閲覧し、主要事業所に赴き業務調査を実施するなど積極的に監査を行っております。

当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、インターネットのホームページによる財務情報等の会社情報の開示に努めております。



(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
- (イ) 取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- (ロ) 当社は、取締役会の決定した基本方針に基づいて、全般的業務執行方針および計画ならびに重要な業務の実施に関し協議するため、全ての役付取締役（常務取締役以上）をメンバーとする常務会を原則月1回開催しております。
- (ハ) 当社は監査役制度採用の経営体制を基本とし、当社の規模等に鑑み取締役会の起動性を重視し、現在取締役9名の体制となっています。当社では現在社外取締役の選任は行っておりません。監査役については、社外監査役2名を含む3名の体制をとっており、代表取締役社長と3名の監査役との定期的な意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。
- (ニ) 会計監査人には、近畿第一監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
監査役会及び取締役会は同監査法人から会計監査の報告を受けております。
当期において業務を執行した公認会計士については下記のとおりであります。
- ① 公認会計士の氏名 業務執行社員 岡野 芳郎
業務執行社員 伊藤 宏範
- (注) 継続監査年数については7年未満ですので記載を省略しております。
- ② 所属する監査法人名 近畿第一監査法人
- ③ 監査補助者の構成 公認会計士2名、会計士補1名
顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。
- (ホ) 内部監査につきましては、管理本部をはじめ本社各部にて会計監査および業務監査を実施しております。
- ② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。
- ③ 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- (イ) 平成18年3月期は20回の取締役会を開催しております。
- (ロ) 平成18年3月期は12回の常務会を開催しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、管理本部内にリスク管理室を創設し、取締役管理本部を室長として、営業本部長および企画本部長とそれぞれ各本部の担当者並びに全支店長・店長を構成員として、また顧問弁護士には、必要に応じて適宜、法的アドバイスを受け、どのようなリスクに対しても、迅速に、そして全社的に対応できるように整備しております。

(3) 役員報酬の内容（社内取締役と社外取締役に区分した内容）

取締役の年間報酬総額78,180千円（うち社外取締役 — 千円）
監査役の年間報酬総額 6,000千円（うち社外監査役1,440千円）

(4) 監査報酬の内容（監査契約に基づく監査証明に係る報酬とそれ以外の報酬に区分した内容）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬8,000千円
上記以外の報酬 — 千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第54期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第55期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、近畿第一監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期 (平成17年3月31日)		第55期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		204,453		261,911		
2 受取手形		729,030		637,414		
3 売掛金		1,380,537		1,251,029		
4 商品		351,172		460,457		
5 製品		1,016,401		576,788		
6 半製品		330,099		420,743		
7 原材料		467,080		532,504		
8 繰延税金資産		39,313		8,788		
9 未収税金		—		153,119		
10 繰延ヘッジ損失		1,751,546		—		
11 その他流動資産		69,332		31,414		
12 貸倒引当金		△42,000		△24,000		
流動資産合計		6,296,968	45.6	4,310,171	32.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2,3					
(1) 建物		3,760,432		4,025,320		
減価償却累計額		1,943,025	1,817,407	2,023,044	2,002,276	
(2) 機械及び装置		883,621		814,505		
減価償却累計額		761,790	121,830	712,576	101,928	
(3) 車両及び運搬具		107,204		109,945		
減価償却累計額		83,006	24,197	86,143	23,802	
(4) 工具器具及び備品		324,914		299,301		
減価償却累計額		211,810	113,104	228,390	70,911	
(5) 土地			3,410,602		3,971,831	
有形固定資産合計			5,487,142		6,170,749	46.8
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			5,677		5,677	
無形固定資産合計			5,677		5,677	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3		1,047,839		1,663,103	
(2) 長期貸付金			720,645		780,360	
(3) 役員保険積立金			179,930		186,642	
(4) その他投資			92,193		92,655	
(5) 貸倒引当金			△18,000		△15,000	
投資その他の資産合計			2,022,609	14.6	2,707,761	20.5
固定資産合計			7,515,429	54.4	8,884,188	67.3
資産合計			13,812,397	100.0	13,194,360	100.0

区分	注記 番号	第54期 (平成17年3月31日)		第55期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		87,273		110,091		
2 買掛金		576,449		643,016		
3 短期借入金		785,000		850,000		
4 一年以内償還予定社債		—		20,000		
5 一年以内返済予定 長期借入金		677,750		939,000		
6 未払金		27,749		25,547		
7 未払費用		178,264		156,148		
8 未払法人税等		294,000		15,444		
9 未払消費税等		—		36,071		
10 賞与引当金		42,570		40,130		
11 金融派生商品		1,751,546		1,116,353		
12 その他流動負債		8,841		14,820		
流動負債合計		4,429,446	32.0	3,966,623	30.1	
II 固定負債						
1 社債		—		20,000		
2 長期借入金		379,000		390,000		
3 退職給付引当金		146,713		140,342		
4 預り保証金		157,511		186,287		
5 繰延税金負債		141,037		138,581		
固定負債合計		824,262	6.0	875,210	6.6	
負債合計		5,253,708	38.0	4,841,833	36.7	
(資本の部)						
I 資本金		2,000,000	14.5	2,000,000	15.2	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,816,268		1,816,268		
資本剰余金合計		1,816,268	13.2	1,816,268	13.8	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		114,682		114,682		
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		15,186		14,806		
(2) 別途積立金		4,000,000		4,200,000		
3 当期末処分利益 又は当期末処理損失(△)		344,110		△424,662		
利益剰余金合計		4,473,979	32.4	3,904,827	29.6	
IV その他有価証券評価差額金		281,515	2.0	643,422	4.9	
V 自己株式	※5	△13,074	△0.1	△11,992	△0.1	
資本合計		8,558,689	62.0	8,352,526	63.3	
負債・資本合計		13,812,397	100.0	13,194,360	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		7,100,818			6,195,868		
2 商品売上高		2,952,964			2,731,230		
3 不動産賃貸収入		238,346	10,292,128	100.0	284,079	9,211,179	100.0
II 売上原価							
1 商品製品売上原価							
(1) 商品・製品期首 たな卸高		788,760			1,367,574		
(2) 当期製品製造原価		6,447,969			4,440,932		
(3) 当期商品仕入高		1,857,500			2,141,632		
合計		9,094,229			7,950,139		
(4) 商品・製品 期末たな卸高		1,367,574			1,037,245		
差引		7,726,655			6,912,893		
2 不動産賃貸原価		80,203	7,806,859	75.9	109,651	7,022,544	76.2
売上総利益			2,485,269	24.1		2,188,634	23.8
III 販売費及び一般管理費	※1		1,930,271	18.8		1,840,737	20.0
営業利益			554,998	5.3		347,897	3.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		14,441			12,486		
2 受取配当金		8,648			10,598		
3 為替差益		116,922			212,471		
4 雑収入		30,966	170,979	1.7	20,947	256,504	2.8
V 営業外費用							
1 支払利息		19,069			19,083		
2 外為手数料		21,031			11,786		
3 雑損失		35,682	75,782	0.7	28,021	58,892	0.6
経常利益			650,195	6.3		545,509	5.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	59,737	59,737	0.6	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産圧縮損	※3	42,075			—		
2 デリバティブ評価損失		—	42,075	0.4	1,116,353	1,116,353	12.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			667,857	6.5		△570,844	△6.2
法人税、住民税 及び事業税		338,150			13,898		
法人税等調整額		△23,012	315,138	3.1	△213,204	△199,305	△2.2
当期純利益 又は当期純損失(△)			352,718	3.4		△371,538	△4.0
前期繰越利益			66,428			85,941	
自己株式消却額			35,351			100,097	
中間配当額			39,686			38,967	
当期末処分利益 又は当期末処理損失(△)			344,110			△424,662	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,792,721	75.1	3,027,209	66.8
労務費	※2	685,580	10.7	665,448	14.7
経費	※3	906,552	14.2	838,918	18.5
当期総製造費用		6,384,854	100.0	4,531,576	100.0
期首半製品たな卸高		393,214		330,099	
合計		6,778,068		4,861,676	
期末半製品たな卸高		330,099		420,743	
当期製品製造原価		6,447,969		4,440,932	

(脚注)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 原価計算の方法 標準原価による単純総合原価計算によっており、 期末において原価差額を調整して実際原価に修正 しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 労務費には、賞与引当金繰入額20,295千円及び退 職給付引当金繰入額20,786千円が含まれておりま す。		※2 労務費には、賞与引当金繰入額19,592千円及び退 職給付引当金繰入額11,210千円が含まれておりま す。	
※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注費 129,587千円 租税公課 216,640 減価償却費 111,066		※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注費 133,579千円 租税公課 151,938 減価償却費 111,951	

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 (△)		667,857	△570,844
2 減価償却費		161,083	166,990
3 引当金増減 (△) 額		30,728	△29,812
4 受取利息及び受取配当金		△23,090	△23,085
5 支払利息		19,069	19,083
6 固定資産売却益		△59,737	—
7 固定資産圧縮損		42,075	—
8 デリバティブ評価損失		—	1,116,353
9 売上債権の増 (△) 減額		6,315	221,123
10 たな卸資産の増 (△) 減額		△556,284	174,261
11 仕入債務の増減 (△) 額		△135,200	89,384
12 役員賞与の支払額		△20,000	△19,000
13 その他		△31,305	91,628
小 計		101,511	1,236,081
14 利息及び配当金の受取額		22,902	25,084
15 利息の支払額		△20,644	△19,918
16 法人税等の支払額		△129,991	△454,615
営業活動による キャッシュ・フロー		△26,222	786,632
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△106,000	△96,000
2 定期預金の払戻による収入		86,000	80,000
3 有形固定資産の売却による収入		—	19,533
4 有形固定資産の購入による支出		△270,375	△876,866
5 長期貸付金の貸出に伴う支出		△55,000	△200,000
6 長期貸付金の返済に伴う収入		62,218	140,285
7 投資有価証券の購入による支出		△13,580	△13,984
8 有形固定資産の売却による収入		75,500	2,137
投資活動による キャッシュ・フロー		△221,237	△944,895
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減 (△) 額		515,000	65,000
2 長期借入による収入		700,000	1,200,000
3 長期借入金の返済による支出		△901,000	△927,750
4 社債の発行による収入		—	50,000
5 社債の償還による支出		—	△10,000
6 配当金の支払額		△76,927	△78,516
7 自己株式の取得による支出		△46,516	△99,014
財務活動による キャッシュ・フロー		190,557	199,720
IV現金及び現金同等物の増減 (△) 額		△56,902	41,457
V現金及び現金同等物の期首残高		231,356	174,453
VI現金及び現金同等物の期末残高	※	174,453	215,911

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第54期 (平成17年6月29日)		第55期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			344,110		△424,662
II 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		—		500,000	
固定資産圧縮積立金取崩額		380	380	380	500,380
			344,490		75,718
III 利益処分数額					
1 配当金		39,548		38,912	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		19,000 (3,700)		13,000 (2,500)	
3 別途積立金		200,000	258,548	—	51,912
IV 次期繰越利益			85,941		23,805

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券(時価のあるもの) 同左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 製品 同上</p> <p>(3) 半製品 同上</p> <p>(4) 原材料 同上</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車輛運搬具 3～7年</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、権利金については利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	—	社債発行費については支出時に費用処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第54期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第55期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(不足額52,880千円)については、5年による按分額を費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプションについて振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション b ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。	—
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第54期 (平成17年3月31日)	第55期 (平成18年3月31日)												
※1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,276千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">114,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,411</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 上記担保は卸売団地協同組合等に対する共同担保であり、対応する債務はありません。 尚、投資有価証券26,455千円は取引保証の担保に供しております。	建物	49,276千円	土地	114,135	合計	163,411	※1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,130千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">114,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,265</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 上記担保は卸売団地協同組合等に対する共同担保であり、対応する債務はありません。 尚、投資有価証券53,020千円は取引保証の担保に供しております。	建物	47,130千円	土地	114,135	合計	161,265
建物	49,276千円												
土地	114,135												
合計	163,411												
建物	47,130千円												
土地	114,135												
合計	161,265												
※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">15,033,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済普通株式の総数</td> <td style="text-align: right;">5,284,684株</td> </tr> </table> ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。	会社が発行する株式の総数	15,033,000株	発行済普通株式の総数	5,284,684株	※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">14,948,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済普通株式の総数</td> <td style="text-align: right;">5,199,684株</td> </tr> </table> ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。	会社が発行する株式の総数	14,948,000株	発行済普通株式の総数	5,199,684株				
会社が発行する株式の総数	15,033,000株												
発行済普通株式の総数	5,284,684株												
会社が発行する株式の総数	14,948,000株												
発行済普通株式の総数	5,199,684株												
3 (自己株式の保有数) 普通株式11,528株	3 (自己株式の保有数) 普通株式11,289株												
4 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が281,515千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	4 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が643,422千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。												
—	5 (偶発債務) 株式会社ピロランドについて金融機関からの借入に対し2,000,000千円の債務保証を行っております。												

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 484,661千円 賞与引当金繰入額 22,275 退職給付引当金繰入額 31,129 福利厚生費 116,508 運賃 574,993 減価償却費 50,016	※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 461,092千円 賞与引当金繰入額 20,538 退職給付引当金繰入額 9,611 福利厚生費 110,231 運賃 573,222 減価償却費 55,039
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 59,737千円	——
※3 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。 土地 42,075千円	——

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 204,453千円	現金及び預金勘定 261,911千円
預入期間が3ヶ月を超える積立預金 <u>△30,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える積立預金 <u>△46,000</u>
現金及び現金同等物 174,453	現金及び現金同等物 215,911

(リース取引関係)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

第54期(平成17年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当事業年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	552,798	1,025,625	472,826
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	552,798	1,025,625	472,826
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	25,158	21,524	△3,634
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	25,158	21,524	△3,634
合 計	577,956	1,047,149	469,192

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

その他有価証券

「非上場株式」 690千円

第55期(平成18年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	578,421	1,651,859	1,073,437
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	578,421	1,651,859	1,073,437
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	11,619	10,553	△1,065
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	11,619	10,553	△1,065
合 計	590,041	1,662,413	1,072,371

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

その他有価証券

「非上場株式」 690千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>① 取引の内容 当社は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>② 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社は、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行なうものとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプションについて振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度のヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション</p> <p>b ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利変動のリスクを有しております。 なお、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社は、これらの管理は、資金室において行われ定期的に管理本部長に報告しております。なお、損失が一定の範囲を超えた場合には、随時取締役会に報告することになっております。</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体が当社における市場リスク・信用リスクの大きさを図る指標ではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 当社は商品等の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として実需に基づき為替予約取引等を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は実需の範囲内で為替変動リスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手方は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 同 左</p> <p>⑤ 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	千ドル	千ドル	千円	千円
為替予約等	210,200	171,700	△1,116,353	△1,116,353

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度があり、その一部を平成6年8月より適格退職年金制度へ移行しております。また、昭和60年7月から複数事業主による総合設立の大阪織物卸商厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△280,688
(2) 年金資産(千円)	133,975
退職給付引当金(千円)	△146,713

(注) 1 退職給付の算定は、簡便法を採用しております。

2 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産1,060,630千円があります。

3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	41,340
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	10,576
退職給付費用(千円)	51,916

(注) 1 退職給付費用は、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4 退職給付債務の計算基準

	当事業年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法
(2) 会計処理変更時差異の処理年数	5年

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度があり、その一部を平成6年8月より適格退職年金制度へ移行しております。また、昭和60年7月から複数事業主による総合設立の大阪織物卸商厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△290,513
(2) 年金資産(千円)	150,171
退職給付引当金(千円)	△140,342

(注) 1 退職給付の算定は、簡便法を採用しております。

2 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産1,314,097千円があります。

3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	19,011
退職給付費用(千円)	19,011

(注) 1 退職給付費用は、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4 退職給付債務の計算基準

	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法

(税効果会計関係)

第54期 (平成17年3月31日)	第55期 (平成18年3月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">70,307千円</td> </tr> <tr> <td>従業員互助会拠出金</td> <td style="text-align: right;">3,738</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,330</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">10,378</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">187,676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,055</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">101,724</td> </tr> </table>	引当金損金算入限度超過額	70,307千円	従業員互助会拠出金	3,738	その他	22,285	計	96,330	固定資産圧縮積立金	10,378	其他有価証券評価差額金	187,676	計	198,055		101,724	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">73,024千円</td> </tr> <tr> <td>従業員互助会拠出金</td> <td style="text-align: right;">3,847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">240,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,573</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,617</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">428,948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,365</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">129,792</td> </tr> </table>	引当金損金算入限度超過額	73,024千円	従業員互助会拠出金	3,847	その他	240,702	計	317,573	固定資産圧縮積立金	9,617	其他有価証券評価差額金	428,948	その他	8,800	計	447,365		129,792
引当金損金算入限度超過額	70,307千円																																		
従業員互助会拠出金	3,738																																		
その他	22,285																																		
計	96,330																																		
固定資産圧縮積立金	10,378																																		
其他有価証券評価差額金	187,676																																		
計	198,055																																		
	101,724																																		
引当金損金算入限度超過額	73,024千円																																		
従業員互助会拠出金	3,847																																		
その他	240,702																																		
計	317,573																																		
固定資産圧縮積立金	9,617																																		
其他有価証券評価差額金	428,948																																		
その他	8,800																																		
計	447,365																																		
	129,792																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	調整		交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.0%	その他	5.2%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>調整</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	調整		交際費等永久に損金に算入 されない項目	△2.0%	その他	△3.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.9%														
法定実効税率	40.0%																																		
調整																																			
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.0%																																		
その他	5.2%																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.2%																																		
法定実効税率	40.0%																																		
調整																																			
交際費等永久に損金に算入 されない項目	△2.0%																																		
その他	△3.1%																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.9%																																		

(持分法損益等)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>関連会社に対する投資の金額 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額 該当事項はありません。</p>	同左

【関連当事者との取引】

第54期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ピロランド	大阪府大阪市中央区	20,000	寝具の製造・販売、不動産賃貸	なし	森下茂 他3人	—	営業取引以外の取引	資金の貸付・返済	55,000 62,218	長期貸付金	720,645
									利息の受取	14,103		

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、1.9%固定金利で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第55期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ピロランド	大阪府大阪市中央区	20,000	寝具の製造・販売、不動産賃貸	なし	森下茂 他3人	—	営業取引以外の取引	資金の貸付・返済	200,000 140,285	長期貸付金	780,360
									利息の受取 保証料の受取	13,764 427		

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、1.9%固定金利で決定しております。

保証料については、一般金融情勢を考慮し、年0.2%で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

項目	第54期	第55期
1株当たり純資産額	1,619円46銭	1,607円34銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	62円99銭	△73円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため、また、当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	352,718	△371,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,000	13,000
(うち利益処分による役員賞与の金額(千円))	(19,000)	(13,000)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	333,718	△384,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,297	5,211

(重要な後発事象)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	平成18年6月実施の内部監査の結果、名古屋支店のたな卸資産集計誤りにより当期末残高が約36百万円多く表示されていることが判明いたしました。 商法上の計算書類確定後に発生した修正後発事象に準じて、翌期において前期損益修正額として処理する予定であります。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
イオン(株)	114,701	327,472
(株)そなホールディングス	329	133,616
(株)ユニー	59,318	111,697
(株)イズミ	22,390	94,487
(株)しまむら	6,818	93,340
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	56	73,346
三井物産(株)	37,783	64,306
東レ(株)	55,000	53,020
(株)三越	70,000	52,850
(株)平和堂	15,749	41,106
その他(71銘柄)	632,925	617,859
計	1,015,069	1,663,103

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,760,432	290,761	25,873	4,025,320	2,023,044	104,598	2,002,276
機械及び装置	883,621	3,996	73,112	814,505	712,576	19,896	101,928
車両及び運搬具	107,204	12,480	9,738	109,945	86,143	12,160	23,802
工具器具及び備品	324,914	8,399	34,013	299,301	228,390	30,335	70,911
土地	3,410,602	561,229	—	3,971,831	—	—	3,971,831
有形固定資産計	8,486,776	876,866	142,737	9,220,905	3,050,155	166,990	6,170,749
無形固定資産							
電話加入権	5,677	—	—	5,677	—	—	5,677
無形固定資産計	5,677	—	—	5,677	—	—	5,677
長期前払費用	3,190	95	240	3,046	1,003	602	2,042

(注) 当期増加額の主なものは以下の通りであります。

大阪塗料会館の土地561,229千円と建物284,116千円であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
第6回無担保社債	平成17年9月29日	—	(20,000) 40,000	0.36	—	平成19年9月28日
合計	—	—	40,000	—	—	—

(注) () 内金額は1年内返済予定金額であります。

貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20,000	20,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	785,000	850,000	0.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	677,750	939,000	0.74	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	379,000	390,000	0.72	平成19年8月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,841,750	2,179,000	0.76	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおり
であります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	390,000	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,000,000	—	—	2,000,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,284,684)	(—)	(85,000)	(5,199,684)
	普通株式 (千円)	2,000,000	—	—	2,000,000
	計 (株)	(5,284,684)	(—)	(85,000)	(5,199,684)
	計 (千円)	2,000,000	—	—	2,000,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	「株式払込剰余金」 (千円)	1,816,268	—	—	1,816,268
	計 (千円)	1,816,268	—	—	1,816,268
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	114,682	—	—	114,682
	任意積立金				
	固定資産 圧縮積立金 (千円)	15,186	—	380	14,806
	別途積立金 (千円)	4,000,000	200,000	—	4,200,000
計 (千円)	4,129,869	200,000	380	4,329,489	

(注) (1) 普通株式の減少の原因は、自己株式の利益による消却によるものであります。なお、当期末における自己株式は11,289株であります。

(2) 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,000	39,000	4,314	55,685	39,000
賞与引当金	42,570	40,130	42,570	—	40,130

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,580
預金の種類	
当座預金	24,171
普通預金	178,128
積立預金	46,000
通知預金	10,000
外貨定期預金	30
小計	258,330
合計	261,911

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島忠(株)	62,305
ユニー(株)	49,880
(株)ライフコーポレーション	25,779
(株)ナフコ	25,287
イオン(株)	23,944
その他	450,216
合計	637,414

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	297,238
5月	206,460
6月	106,271
7月	25,818
8月	1,626
合計	637,414

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ライフコーポレーション	68,364
(株)しまむら	66,968
(株)ダイエー	57,510
ユニー(株)	37,165
(株)イトーヨーカ堂	31,226
その他	989,792
合計	1,251,029

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,380,537	9,211,179	9,340,687	1,251,029	88.19	52.14

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品名	金額(千円)
籐製品	180,717
その他	279,740
合計	460,457

ホ 製品

品名	金額(千円)
まくら	437,370
クッション	43,908
羽毛・羊毛ふとん	96,508
合計	576,788

へ 半製品

品名	金額(千円)
まくら	347,957
クッション	72,785
合計	420,743

ト 原材料

品名	金額(千円)
まくら側	202,276
クッション側	81,990
生地	45,503
その他	202,733
合計	532,504

チ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ピロランド	780,360
合計	780,360

Ⅱ 負債の部

イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ(株)	48,642
(株)西川リビング	43,184
伊藤忠商事(株)	14,119
三井物産(株)	2,394
(株)P F U	1,750
合計	110,091

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	42,820
5月	32,978
6月	23,620
7月	10,671
合計	110,091

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)春日商会	80,518
瀧定(株)	56,446
小田(株)	36,315
アキレス(株)	31,823
興和(株)	23,035
その他	414,876
合計	643,016

ハ 金融派生商品

相手先	金額(千円)
先物為替予約・通貨オプション	
(株)三井住友銀行	476,749
(株)三菱東京UFJ銀行	459,361
(株)りそな銀行	180,242
合計	1,116,353

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として1単位当たりの金額を算定し、これを買 い取った単元未満株式の数で按分した金額。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成17年3月1日 平成17年3月31日	平成17年4月11日 近畿財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成17年4月1日 平成17年4月30日	平成17年5月23日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成17年5月1日 平成17年5月31日	平成17年6月13日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成17年6月1日 平成17年6月29日	平成17年7月8日 近畿財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成17年7月10日 平成17年7月31日	平成17年8月22日 近畿財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成17年7月10日 平成17年7月31日	平成17年9月13日 近畿財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成17年8月1日 平成17年8月31日	平成17年9月13日 近畿財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成17年9月1日 平成17年9月30日	平成17年10月14日 近畿財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成17年10月1日 平成17年10月31日	平成17年11月18日 近畿財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成17年11月1日 平成17年11月30日	平成17年12月9日 近畿財務局長に提出。
(12) 半期報告書 (第55期中)		自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成17年12月27日 近畿財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成17年12月1日 平成17年12月31日	平成18年2月17日 近畿財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年1月1日 平成18年1月31日	平成18年2月17日 近畿財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年2月1日 平成18年2月28日	平成18年3月8日 近畿財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年3月1日 平成18年3月31日	平成18年4月12日 近畿財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成17年7月10日 平成17年7月31日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成17年8月1日 平成17年8月31日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(19) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成17年9月1日 平成17年9月30日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(20) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成17年10月1日 平成17年10月31日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(21) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成17年11月1日 平成17年11月30日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(22) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成17年12月1日 平成17年12月31日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(23) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成18年1月1日 平成18年1月31日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(24) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成18年2月1日 平成18年2月28日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(25) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 至	平成18年3月1日 平成18年3月31日	平成18年4月18日 近畿財務局長に提出。
(26) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年4月1日 平成18年4月30日	平成18年6月15日 近畿財務局長に提出。
(27) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成18年5月1日 平成18年5月31日	平成18年6月15日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

モリシタ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 陸 奥 磨 ㊞代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 芳 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリシタ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリシタ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

モリシタ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 芳 郎 ⑩代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 範 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリシタ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリシタ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、内部監査の結果、名古屋支店のたな卸資産集計誤りが判明した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。